

市政の動き

市民団体のアンケート

8月に市民団体「安芸高田市政刷新ネットワーク」が市政に関するアンケートを実施されました。もっとも、このアンケートには欠陥があるため、いわゆる「世論」としては扱えないとの結論に至っています。

▶ アンケートに虚偽の情報

アンケートを実施する際、まずはその趣旨を説明しますが、同団体のアンケートでは虚偽の描写が使われていました。表にある通り、文脈を無視し発言を組み替えるだけでなく、勝手な解釈で言葉を追加し、意図的に悪い印象を与える内容となっています。アンケートにおいては、質問の仕方が回答に影響を及ぼしてしまうため、可能な限り偏りのない表現を使うのが常識です。当然、捏造された発言などあってはなりません。事実と異なる情報を前提としている時点で、同団体が実施したアンケートは世論調査としての価値を失っています。

アンケートの説明文	記者会見での発言
特に、6月の記者会見で、石丸市長は「他の政策は置いておいても、1丁目1番地の政治再建(議会攻撃)をする」と宣言しました。 そこで、市民の皆さんがこの状況をどう思っておられるかの調査をさせていただきます…	政治の建て直しは全ての事務事業、政策の根幹にあると思います。先ほど(第2回定例会で)1丁目1番地と申し上げたんですが、ここを間違えればその先全部間違えます。



▶ 実態は政治活動

こうした特徴から、同団体のアンケートが広く市民を益する活動ではなく、政治的な意図を持った活動であるのは明白です。「市民団体」と称しながらも、実態としては特定の市民が集い政治活動を行う団体であると認められます。

また、回答者161人の属性(60代以上が65.8%)は、市の人口構成(65歳以上が4割)を踏まえても極端に偏っています。アンケート用紙を配る際、「誰に渡すか(誰に回答させるか)」ですでにバイアス(偏向)が生じていた可能性さえも否めません。

▶ 武岡議員とのつながり

実際、同団体の会報誌において、武岡議員が居眠り問題について釈明を行っています。市の広報紙8月号で指摘した通り、内容は多くの矛盾を含んでおり、議員が都合よく自論を展開しているに過ぎません。議員は、こうした団体を通じた政治活動に励むよりも、まず議員として説明責任を果たすべきです。

※会報誌では武岡議員が改めて市長の議員に関するショートメッセージを公開するよう求められていたため、Twitter「石丸伸二(安芸高田市長)」で一連のやりとりを全て公開しています。

中国新聞の偏向報道

中国新聞は8月16日～19日付の記事で独自の世論調査を、続いて8月24日付の記事で市民団体のアンケートを紹介しています。しかし、そのいずれも中正を欠いた報道と捉えられます。

▶ 特定の政治勢力へ加担

中国新聞は市民団体のアンケートについて文面を把握し、その欠陥も認識しておきながら※、堂々と紙面を割いて紹介しています。本来は公共性・公益性の観点から慎重に扱わなければならない情報です。この事実から、中国新聞は特定の政治勢力に加担したと解釈されます。

※8月の定例記者会見で確認しています。

▶ 世論調査の信ぴょう性が揺らぐ

記事の日付からはわかりませんが、中国新聞による世論調査の調査日(8月7日)は、市民団体がアンケートを実施した日(8月6日・7日)と重なっています。このため、虚偽情報を含む市民団体のアンケートが、中国新聞の世論調査に影響した可能性は排除できません。まして、中国新聞は市民団体がこうした政治活動を行っているのを知りながら※世論調査を実施していました。全4回にわたって連載された市政を点検する記事ですが、その根幹をなす世論調査の信ぴょう性は中国新聞自らの不手際によって揺らいでいます。

※8月の定例記者会見で確認しています。

▶ 世論調査の扱いにも恣意性が疑われる

なお、8月の記者会見では、中国新聞における世論調査の扱いにも恣意性が疑われると指摘しています。具体的には、年代別の回答結果や年代別の回答者数の一部または全部を伏せており、文章に矛盾が認められる点です。

真相を解明するためデータの開示を求めましたが、中国新聞社は開示を拒んでいます。今の時代、都合が悪くなると逃げるといふ企業の姿勢が許されるはずもなく、中国新聞社には誠実な対応が求められます。

市長 石丸 伸二

定例記者会見
(令和4年8月)
「広島県安芸高田市
公式チャンネル」より



《 主な動き 》

7/28	面談	田邊議員と交付金事業の取り組みについて意見交換。
8/22	面談	埼玉県吉川市の中原市長と市政運営について意見交換。
8/24	議員への書面通知	新田議員へ問い合わせに関する面談の日程調整を申し入れ。
8/25	中国新聞社への抗議	8月19日付の中国新聞の内容について、社長宛に抗議文を送付。
8/25	面談	南澤議員、熊高議員と再生可能エネルギー設備等導入補助金について意見交換。